

publicity magazine
for small and medium-size enterprise
chushokigyo-chiba

中小企業ちば

中小企業の経営革新と連携組織の活性化を応援する活性化情報誌

2004. 1. No.461



千葉港（千葉市）

Contents 【主な内容】

- トピックス p 3 千葉県2004年「アクションプラン」発表
- 年頭所感 p 4 千葉県中小企業団体中央会会長/千葉県知事
全国中小企業団体中央会会長/商工組合中央金庫千葉支店長
- 特 集 p 8 消費税の「総額表示」が4月からスタート
- 人物探訪 p 10 組合のトップリーダー訪問
- エッセイ p 12 「ウォルマート」と戦うアメリカ中小流通業の店づくり戦略
- 協賛広告 p 14 「新年のご挨拶を申し上げます」
- 景 况 p 18 情報連絡員報告
- お知らせ p 19 「企業未来チャレンジ21」の番組表他

2004

1

100yen



千葉県中小企業団体中央会

URL:<http://www.chuokai-chiba.or.jp>

来年度重点施策発表

千葉県はこのほど二〇〇四年度の重点施策を盛り込んだ「アクションプラン」を発表した。中小企業の資金調達支援を通じた経済活性化などを重点的に位置づけた。その中の五つのプロジェクトと主な新規事業は次のとおり。

- ① 経済活性化戦略▼产学研連携による知的財産戦略の推進▼新産業集積地域の設定と整備
- ② 観光立県▼海外観光客の誘致強化▼観光産業の人材育成機関の開設
- ③ 農産物「千葉ブランド」の確立▼地場農産物に特化した集配網の整備▼新品种、加工品の产地形成
- ④ 健康づくりふるさと構想▼民間の健康づくり事業を公認▼個人の生活習慣に沿った健康増進プログラムの開発と提供
- ⑤ 安全・安心な生活空間づくり▼犯罪情報の提供▼学校、住宅などを対象にした防犯指針を策定

経済活性化対策では千葉県版CLO（貸付債権担保証券）による市場展開やクイックローン（即決済融資）の定着、地域再生ファンド創設などによる県内資金循環の円滑化、产学研連携による競争力のある産業地域づくりなどに取り組む。

会社設立ポータルサイト「創業ナビ」実験開始

経済産業省は、電子政府の推進に向け、会社設立に関する手続きの申し込みが一箇所でできるインターネット上のホームページの開発を進めてきたが、その開発成果を「創業ナビ」として開始した。
<http://www.sougyo-navi.jp> 本サイトでは、会社設立の手続き案内、申請書の作成支援及び様式のダウンロードまで行うことができる。また、利用者に対し、創業支援施策の紹介などの情報提供も行っている。

詳細は商務情報政策局

情報プロジェクト室
TEL 03-3501-2964

組合士会視察研修

千葉県中小企業組合士会（会長：上坂操氏）は、

十二月三日市原市のライオンズ千葉工場を見学し

た。工場は液体洗剤、柔軟材、洗顔フォーム等を

製造しており、コンピュータによる自動制御システムの三交代制で稼働。研修はサプライチェーンマネジメントと工程管理を

研究会は本会の特別相談員で公認会計士の高木先生が「組合会計の基礎と組合税務」について講義し、その後質疑応答が

中心に行われた。

そのあと千葉市内に場所を移して県内組合士交流会を開催した。

官公需問題懇談会

本会は十二月五日千葉市において県下の市町村の官公需担当者をお招きし、「官公需問題懇談会」を開催した。はじめに①全国中央会の福永連携組織推進部長より「官公需施策と官公需適格組合の活用について」の講演があり、その後②「官公需適格組合の運用と在り方について」懇談した。

会計税務研究会

本会は十二月九日千葉

市内において、新設組合のフォローアップをはかりるために、「組合会計税務研究会」を開催した。

研究会は本会の特別相談員で公認会計士の高木先生が「組合会計の基礎と組合税務」について講義し、その後質疑応答が

行われた。

▽各種商品小売業七四七円（昨年の据え置き）▽自動車（新車）小売業七七五円

機械器具製造業七六五円

具製造業及び電気計測器製造業を除く）七八〇円▽精密

機械器具製造業七六五円

ト、アルバイトを含む）

ト、アルバイトを含む）

ト、アルバイトを含む）

ト、アルバイトを含む）

ト、アルバイトを含む）

ト、アルバイトを含む）

械器具製造業（事務用・サニタリ用・その他機械・同部品製造業、建設機械・鉱山機械製造業のうち建設用ショベルトラック製造業及び縫製機械製造業のうち毛糸手編機械製造業を

業、その他の機械・同部品製造

業、建設機械・鉱山機械製造業のうち毛糸手編機械製造業を



年頭挨拶

千葉県中小企業団体中央会

会長 坂戸誠一

あけましておめでとうございま
す。謹んで新年のご挨拶を申し上
げます。

昨年の我が国経済は、大企業等
においてはリストラの進展や好調
な輸出を背景に企業収益が改善
し、年後半には設備投資が増加に
転ずるなど、一部に景気回復の兆
しが窺われるものの、長引くデフ
レ不況の中で消費は低迷を続け、
企業倒産は依然として高水準で、
完全失業者数も高止まりで推移し
ているなど、大変厳しい状況にあり
ました。地域経済の振興や雇用
創出の担い手で我が国経済を下支
えする中小企業にとりましても存
亡にかかわるような一年でありま
した。

先行き極めて不透明な状況の下
で、デフレを克服し、安全で安心
できる豊かな経済社会を実現する

ためには、日本経済の屋台骨であ
る中小企業が産業活動を通じ、從
来にも増して貢献出来ることが必
須条件であり、そのためには革新
的経営の実践や活力ある中小企業
の創出が不可欠であります。

中小企業は、これまで幾多の大
きな経済変動に直面しながら
も、その都度、知恵と力を結集し
て適切に対応し、我が国経済社会
の安定・発展に寄与してまいりま
した。今後とも、持続的な発展を
支える中核的な役割を果たしてい
くために、経営力の強化や技術力
の向上など、高付加価値を生み出
す強靭な企業体質に転換すること
がこれまでに無いほど強く要請さ
れています。

しかしながら、経営資源に限り
のある個々の中小企業が単独で取
り組むことは容易ではなく、組合

等を中心とした多様な連携組織の
ネットワークを最大限に活用し、
異なる優れた経営資源を共有し合
い、経営革新や創業・新事業開拓、
新分野進出など新たな展開を図る
ことが有効な方策として再認識さ
れております。

翻つて本県では、産官学民が一
体となって、資源循環の促進、国
際競争力のある産業地域の形成、
人材の育成を柱とする経済活性化
への取り組みが推進されており、
新産業の創出、外資系企業の誘致、
観光・健康産業の育成など県内企
業の二十一世紀型産業への転換を
目指して、更なる県勢の発展が期
待されます。

県内中小企業においては、本県
経済の限りない発展とバランスの
取れた潤いのある県土造りのため
に、持ち前の機動性や創造性、柔

軟性等を遺憾なく發揮して、新た
な時代の変化に積極的に対応して
いくことが肝要であります。

本会といたしましても、活力あ
る中小企業の連携を推進し、意欲
と能力を助長し中小企業並びに中
小企業組合の振興育成に全力を傾
けてまいりたいと決意を新たにし
ているところです。

会員各位におかれましては、從
来の枠組みを超えた柔軟な発想の
下に組織基盤を強化され、一層の
飛躍を遂げられますとともに、新
年が皆様方にとりましてより良い
年となりますことを心からご祈念
申し上げ年頭のご挨拶といたしま
す。





年頭あいさつ

千葉県知事

堂本曉子

新年度に就いてお読みとなることを願ひます。

やかな新春をお迎えのことだと思います。今年は、申年。申には「伸ばす」という意味もあり、経済が伸び、景気が一日も早く本格的に回復することを願っています。

——二つめは、何といっても、千葉県経済活性化へのチャレンジです。経済的な基盤は県民生活の基本であり、地域経済の活性化をどう図っていくかが、県政の最重要課題です。

農業は、古くから本県経済を支えてきた基幹産業です。安全・安心な農産物として消費者に信頼される「千葉ブランド」の確立に向け、生産から流通まで幅広い施策に取り組みます。そして、国際競争にも勝ち抜ける力強い千葉県農業を目指します。

二つめは、「県民の安全・安心を確保する危機管理の充実強化」です。いま国内外で、危機に対し、どう対応するかが問われています。県民の生命と生活を守ることが、県として最も重要な責務であり、犯罪の起こりにくい安全・安心な生活空間づくりに取り組み、あらゆる施策の基本にリスクマネジメントの視点を大切にしていきます。

自 単陋自ら進めていふのである
一つは 二十一世紀のしば経済活 喻の展開

二つは
三つは
日本一の安心農産物「千葉ブランチ」
観光立県千葉の実現

四つは「健康づくりあるさと構想」の推進

五つは、安全・安心な生活空間づくり、厳しい財政状況にあります。これ

確保に必要な事業ですので、県民の皆さん
の視点に立って大胆に予算を集中して

着実な地道を以て、
ところで、私は、平成十三年四月に知
事に就任して以来、敵意と清報公開と

県民参加の施策づくりを進めときました。最近では、公約どおり三番瀬の埋め

者の皆さん方が参加する円卓会議において、再計画案がまとまるところまで

ました。また、県独自の厳しい規制を盛り込んだ産廃条例を制定するなど、深刻

る県にしたいと考えています。
観光は、首都圏に位置するという地の
利、温暖な気候、豊かな自然など本県の
持つ魅力を最大限に生かせ、二十一世紀
の産業の柱となります。心をリフレッ
シュするなかで、個人にあつた運動、栄

でもある里山を守り、暮らしに生かそようと、都道府県で初の「里山条例」を制定いたしました。

健康・福祉の面では、全国に先駆けて、県立病院に女性専用外来診療を開設しましたが、患者の皆さんの評判もよく、現在では全国の民間、公立の病院にも広く普及しています。年度内に「地域福祉支

援計画」を策定の予定ですが、企画段階から関係者を含めた民間と行政が協働する「健康福祉千葉方式」を取り入れ、県民の手作りの計画づくりといったします。

区を提案し、現在七つの特区が認定を受けているほか、本県の国際性を生かし、

シャネルなどの外資系企業や空港周辺の物流関連企業の立地も進んでいます。食の安全と農林水産業の振興のため、「千

「産千消」や「ちば工コ農業」の推進にも取り組んできました。

また、県民一人ひとりが自分らしく伸び伸びと暮らすことができる地域づくりを目指しています。二十世紀の日本は世

界に類を見ないほどの高度経済成長を成し遂げ、千葉県はその縮図と言われてきました。こうして経済中、必ず直視か、

二十一世紀は生活重視、人間重視へと価値観が転換し、心の豊かさ、人と人との

深いかかわりが求められています。

開かせるために、福祉や教育を充実させていかなければなりません。子どもを産

み育てやすい環境づくりも大事です。こうして、千葉の新しい文化を創造し、六百万県民の皆さんと活力のある千葉県づくりを進めていきたいと思っています。



年頭にあたつて

全國中小企業團體中央會

会長
石川

忠

明けましておめでとうございま
す。

全国の中小企業の皆様並びに組合を中心とする中小企業団体の皆様

に謹んで新年のご挨拶を申し上げ
ます。

顧みますと、昨年は、後半に

みられたものの、倒産件数は極めて高い水準で推移し、失業率も依然五%台半ばで高止まりを続け、完全失業者数も増加しました。加えて、長期にわたるデフレ不況、円高の進行などにより、先行きが見えない極めて厳しい状況のまま新年を迎えることとなりました。

今、もつとも必要なことは、将来に強い不安を抱いている国民、中小企業が、元気を出して頑張るよう、デフレ経済からの脱却、

景気回復を最優先とする政策に切り替えていただくことであります。」「経済の回復なくして国民・企業の幸せなし！」と強く叫ばざるを得ません。

さらに、自らの力で前向きな努力を続け、オンライン企業を目指す中小企業に対する支援施策は、明らかに二三、雇用を支え、地

もむかしのことが、雇用を支え、地域経済を支えている圧倒的多数の中小企業が活力を持つて、将来の希望を持つて頑張りたいと思えるような政策展開が何よりも不可欠であります。

本年こそ、経営革新を目指し、コストの削減に努め、従業員の雇

用を守るため日夜懸命の努力を続けてきている中小企業にとつて、

平成十六年元日

皆様方のご期待に応えるため
その先頭に立つて全力を傾注して
参る所存であります。

中小企業並びに組合を中心とする中小企業団体の皆様におかれましては、団結を第一に、傘下中小企業の発展のために、共に力強く邁進いただきますようお願いいたし、本年が皆様にとって明るい年

となりますよう心からご祈念申し上げます。

平成十六年 元旦

全国中央会は、「行動する中央

新年明けましておめでとうござります。平素は、当金庫業務につきまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。



年頭所感

商工中金 千葉支店

支店長
養田修

今年の経済情勢を展望しますと、米国経済は引き続き個人消費と、設備投資三事項の景気拡大が

平素は当金庫業務にごきまし
て、格別のご高配を賜り、厚く御
礼申し上げます。

ます、昨年の海外経済を振り返りますと、年前半はイラク情勢の緊迫化やアジアを中心とした新型肺炎（SARS）の流行を受けて先行き不透明感が高まり、世界的に景気は低迷いたしました。しか

拡大を受けて欧洲経済やアジア経済にも徐々に明るい兆しがみて
います。

わが国経済でも企業業績が回復する中で、景況感が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られました。輸出もアジア向けを中心に増勢を保っています。ただ、家計部門をみると、依然として雇用・

や設備投資主導での景気拡大が見込まれております。欧州経済も景気回復への動きが現れ始め、アジア経済も高成長の続く中国が牽引していくことが見込まれております。

一方、つが国経済はどうますか?

政府の中小企業対策はおきましても、創業、革新、再生の三つを柱に数々の施策が打ち出されており、これから景気回復や雇用拡大にとって、中小企業分野の活性化は不可欠といえます。私ども商工中金も、中小企業専門の政府系

回復することが求められます。不良債権処理と産業再生の両立、財政再建、年金問題など困難な課題に直面しておりますが、これらの問題を解決していくことで、日本経済の成長はより確かなものとなりましょう。中小企業におきましても、持ち前の機動性や創造性を遺憾なく發揮し、新たな発展の礎を築くことが求められる重要な年になると考えられます。

中小企業の景況感にも明るい兆しが見え始めています。売上高の減少に歯止めが掛かり、企業収益も改善に向かうなど、中小企業の業績は回復を目指しつつあります。ただ、大企業に比べると改善

中小企業の景況感にも明るい兆しが見え始めています。売上高の減少に歯止めが掛かり、企業収益も改善に向かうなど、中小企業の業績は回復を目指しつつあります。ただ、大企業に比べると改善の度合いは低く、業種間での格差がみられるなど、まだまだ本格的な回復には至っておりません。

でも雇用・所得環境の改善も期待しにくく、個人消費は盛り上がりを欠く展開が予想されます。公共投資も引き続き財政状況の厳しさから減少が続き、全体としては緩やかな成長にとどまることが見込まれております。

の幅広いニーズにお応えし、最も信頼され、かつ支持されるパートナーとしてさらなる努力を続けてまいります。どうか本年もよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆様のご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

の幅広いニーズにお応えし、最も信頼され、かつ支持されるパートナーとしてさらなる努力を続けてまいります。どうか本年もよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

やかな成長にとどまることが見込まれております。

日本経済が自律的な景気回復過程に進むためには、民需が力強く

のものは表示されないが、事実上、価格を表示しているに等しい表示についても総額表示義務の対象となります。

- ・総額表示義務の対象となる単価等の表示例

《肉》 100グラム200円

⇒100グラム210円

《ガソリン》 1リットル100円

⇒1リットル105円

《旅館》 1泊2日10,000円

⇒1泊2日10,500円

《貸事務所》 1月50,000円

⇒1月52,500円

《不動産仲介手数料》 売買価格の3.00%

⇒売買価格の3.15%

(4) 値引き販売における価格表示

特別セールやタイムサービスなどと称して行う値引き販売の際の「〇〇割引き」あるいは「〇〇円引き」とする表示自体は、総額表示義務の対象とはなりません。

通常販売価格 105,000円

(レジにて2割引)

この場合、105,000円は総額表示義務の対象になるが、「レジにて2割引」は総額表示義務の対象にはならない。

通常販売価格 105,000円

(2割引、値引後84,000円)

この場合、105,000円、84,000円とも総額表示義務の対象となる。

□なぜ、「総額表示」を義務付けるのか

現在主流の「税抜価格表示」では、レジで請求されるまで最終的にいくら支払えばいいのか分かりにくく、また、同一の商品やサービ

スでありながら「税抜価格表示」と「税込価格表示」が混在しているため価格の比較がしづらいといった状況が生じています。

「総額表示の義務付け」は、このような状況を解消するために、消費者が値札などを見れば「消費税相当額を含む支払総額」が一目で分かるようにするためのものです。

□4月1日にむけてご準備下さい

(1) 総額表示義務は、今年の4月から適用されますので対象となる取引を行う事業者は、値札などの表示を平成16年4月1日に一斉に変えるのではなく、事前に準備して変更しておくことも現実的な対応と考えられます。

(2) 「総額表示義務」は値札や広告などにおいて「消費税相当額を含む支払総額」の表示を義務付けるものであってレジシステムの変更を義務付けるものではありませんが、「総額表示」の下で、これまでのように「税抜価格」を基に計算するレジシステムを用いた場合には、次の例のような問題が生じます。したがってこのような場合には、「税込価格」を基に計算するシステムに変更するなどの対応が必要になると考えられます。

【値札の表示】 157円（税抜150円）

*157円の商品を2個販売した場合

①「税込価格」を基に計算

$$157円 \times 2個 = 314円$$

②「税抜価格」を基に計算

$$150円 \times 2個 \times 1.05 = 315円$$

*消費者は、1個157円の商品を2個買えば314円と思いますが、請求金額が315円になってしまいトラブルの恐れがあります。

□詳細については、お近くの税務署あるいは

財務省主税局 TEL. 03-3581-4111 (内5227)

平成16年4月1日から消費税の

「総額表示方式」が スタートします

昨年の4月号でお知らせしたとおり今年の4月から、消費者に対する「値札」や「広告」などにおいて価格を表示する場合には、消費税額（地方消費税額を含む。以下同じ。）を含んだ支払総額の表示を義務付ける「総額表示方式」がスタートします。

事業者の皆様におかれましては、制度創設の趣旨をご理解いただき、早めの対応を行うなど、その円滑な施行にご協力いただきますようお願いいたします。

□「総額表示」の対象

(1) 「総額表示」の義務は、消費者に対し商品やサービスを販売する課税事業者が行う価格表示を対象とするもので、それがどのような表示媒体によるものかは問いません。具体的には、次のような価格表示が考えられます。

①値札、商品陳列棚、店内表示、商品カタログなどへの価格表示、②商品パッケージなどの印字、あるいは貼付した価格表示、③新聞折込広告、ダイレクトメールなどにより配布するチラシ、④新聞、雑誌、テレビ、インターネットホームページ、電子メールなどの媒体を利用した広告、⑤ポスター

(2) これまで事業者の課税売上高が3千万円以下の事業者は消費税の納税が免除されていましたが、改正により事業者免税点が1千万円に引き下げられましたのでご注意下さい。

(3) 「総額表示」の対象となる取引は、特定

の取引先に限定することなく、「不特定かつ多数の者」に対する取引で、特定の者との間で個々の契約や注文に基づいて行われる一般的な事業者間取引は、総額表示義務の対象となりません。したがって、口頭による価格の表示、代金の決済時の表示（レシート等）、店頭等に価格を表示していない場合、「時価」としか表示していない場合、希望小売価格なども対象にはなりません。

□価格の表示方法について

(1) 「総額表示」の方法は、商品やサービスによって、あるいは、事業者によって様々な方法がありますが、例示すると次のようなものがあります。

10,290円
10,290円（税込）
10,290円（税抜9,800円）
10,290円（うち消費税等490円）
10,290円（税抜9,800円、消費税等490円）

(2) 「総額表示」は消費税等を含めた総額（上記の例示の場合の10,290円）が明示されているかどうかがポイントで①9,800円（税抜）、②9,800円+税、③9,800円（税抜）+490円（税）、といった表示は認められません。

(3) 商品やサービスの単価、あるいは手数料率を表示する場合など、最終的な取引価格そ

組合のトップブリーダー訪問

松戸総合卸売センター協同組合代表理事
千葉県中小企業団体中央会常任理事

佐藤 清

活路開拓のため積極策を展開 時代のニーズに合わせて宅配検討も

れている。

組合設立三十二年、
卸売業には厳しい
時代到来



松戸市公設南部市場には関連棟と呼ばれるエリアがあり、生鮮、乾物、業務用品などを扱う店や飲食店が並んでいるが、ここ構成員で組織されているのが松戸総合卸売センター協同組合だ。

組合設立は七年。公設南部市

「活路開拓事業」を受けて、
生き残り策を展開

そこで、九九年度には中央会の「活路開拓ビジョン調査事業」に取り組み、新規顧客の開拓、施設の近代化及び環境衛生への取り組み、統一コンセプトの確立などの方針を打ち出した。

まず実施したのが、「生鮮館」のオープン。

「集客を目的に、一般のお客様を

センターアコムの代表理事もつ

とめられ、当中央会では一九九一

年（平成三年）から理事、二〇〇

一年からは常任理事として活躍さ

場開設五年後に、隣接地に集まつ

も視野に入れて作ったもの。より

豊富な品揃えが売り物で、客数も

伸びていますし、空き店舗解消策

にもつながっています」。

顧客開拓のためには、「PRを繰

り返していけば、潜在していた需

要も掘り起させる」として、かなり

広い商圏に向けてチラシを折り込

むなどして情報を発信している。

「市場に集まる小売業の方たち

のお客様を取ることにもなるの

で、当初はかなり反発もありまし

た。けれど今ではご理解いただい

ています」。

大型スーパーがどんどん市内に

も進出し、流通構造の大きな変化

が市場に影響をもたらしている

今、組合としての生き残り策は…。

「現在は、中間の卸の必要性が

問われている時代。組合員個々が

知恵を出し合って、今までとは

違った方向を打ち出していく必要

があります。その対策の一つとし

て宅配サービスなども考えていま

す」という佐藤代表理事、今後は、

市場の存在をより広く知っていた

だく活動に力点を置き、PR活動

や販促活動をより強化していきた

いと言う。

顧客ニーズを反映、安心・安全な食材提供でシェア拡大

松戸総合卸売センター協同組合（組合員三十五）の代表理事・佐藤清氏（七十一歳）は、東葛卸流通センター協同組合の代表理事もつとめられ、当中央会では一九九一年（平成三年）から理事、二〇〇一年からは常任理事として活躍さ

以後約三十二年、まぐろの解体

佐藤代表理事は、三十歳の時に

総合食料品店を開業（現㈱富士マート）。三十六歳では、肉を素材とする食品の製造と卸売の会社を設立（現万星食品㈱）した。

万星食品は、松戸と野田に製造工場を持ち、松戸と柏の二つの市場で、食肉や冷凍食品・総菜を販売。また、アンテナショップとして総菜店やトンカツ販売店なども展開。佐藤氏は社長として、これらの事業のすべてに厳しい目を光らせている。

冷凍コロッケやメンチカツは、ロングセラーの定番商品として、業界の中でも上位にランクされる製造量を維持し続けており、市内の小中学校の給食用食材としては

加工品を供給。コロッケは千葉県のみならず茨城県や埼玉県の学校給食まで納めるという大きなシェアをとっている。

しかしここ一、二年は、大手食品会社の不正表示問題や狂牛病問題などが次々と起り、食品業界は否応なく顧客の厳しい目にさらされている。「わが社も少なからず影響を受けました。常に原材料を明示し、安全管理を徹底して、お客様により安心していただくよう努めるのは基本中の基本です」。

現在、佐藤氏が会長をつとめる富士マートは、東京都中央区や江東区を中心に食品スーパー・フジマートを九店舗展開。

「こういう時代なので厳しくないわけはありません。とにかく、大手量販店と同じ商売をしていてはダメ。量よりも質を重視して、鮮度が高く、安心・安全な商品と同様に宅配サービスも考えており、そこから得られたデータをもとに、店から情報発信していくことも検討しています」。

そして今後は、「食材の提供を通じてお客様の健康にいかに貢献できるか」を追求し、「規模の大きさは目指さず、目の行き届く範

围内で充実した仕事をしていく」とが目標だと語ってくれた。

地域の会員同士の結束強化に尽力

前号で、やはり同じ東葛地区的柏市工業団地協同組合顧問・藤井氏が、「支所機能の充実を」と提言されていたが、佐藤代表理事からも同様のご意見をいただいた。

「松戸から千葉中心部に行こうとも電車でも一時間以上かかる。せつかく松戸支所があるので葛地区の会員も多いのだから、もっと活発な活動を」。

だが佐藤代表理事はすでに、東

松戸総合卸売センター（左に松戸市公設南部市場がある）



松戸総合卸売センター（左に松戸市公設南部市場がある）
セントラル内部
早く朝の賑わいが一段落した



三年前、センター内に組合がオーブンさせた「生鮮館」



佐藤氏が経営する万星食品本社、研修室
そのための多目的ホールも備えている

（金谷操）

びかけて意見交換のための会を開催するなどの活動を開始しており、「地域の会員同士の結束を図り勉強の機会をつくるためにも、今後も東葛地域を対象とした会の開催などをていきたい」と、会員のコミュニケーション強化に力を注いでいる。

「ウォルマート」と戦うアメリカ

中小流通業の店づくり戦略



ウォルマートスーパーセンター

世界第一の売上高を誇るウォルマート・ストアーズの日本進出が、西友への資本参加という形で現実に展開が開始され、ウォルマートのコンセプトを持った店舗が今年佐賀県でオープンした。

ウォルマートはアメリカを中心に戸世界十ヶ国に二〇〇二年現在四千四百二十四店舗展開し、売上高Cペニー等々が凌ぎを削っている。

一昨年（平成十四年六月）この様に厳しい経営環境の中で、これらの巨大チエーン店と互角に戦っている元気な中小小売業を現地で勉強する「アメリカ流通業視察セミナー」に参加する機会を得ました。実際店舗を訪問し経営者の話を直接見聞きし参考になるところが多くありました。がその中から二店舗の事例を紹介します。

訪問地は、ノースカロライナ州ローリー地区とフロリダ州マイアミ地区でどちらも中南米に近くそのため南米からの移住者が多く居住しておりヒスピニック系住民が多い地域です。そのため、価格表示などは英語、スペイン語の二重

は約二十八兆円と正に世界のビッグ1で今年も売上、利益とも好調に推移している。

米国国内の大手ディスカウントストアは、ウォルマート、kマート、ターゲット、シーアーズ、J

顧客をヒスピニックに絞ったスーパー・マーケット「フェスター・インターナショナル」



フェスター・インターナショナル

はノースカロライナ州に六店舗展

開する典型的なローカルスーパーである。店舗面積は約千百平方㍍でアメリカのスーパーマーケット平均店舗面積の四千平方㍍に比べてかなり小型店舗であるが、品目数は二万五千でアメリカ平均の一ペーマーケットの品目数二万五千と同数である。店舗面積が約四分の一で品目数が同数ということは、単位当たり面積に多品種少量の品揃えをしているといえる。

ヒスピニック系は魚類よりも独特の野菜（サボテン等）や果物、肉類に対する嗜好を持っているため顧客が好む食品の品揃えを充実させている。また、食品、日用雑貨のみならずちょっととした小物、アクセサリーなど顧客が必要とする最小限の品揃えをした店舗となっている。ウォルマートとの競合について、オーナーはウォルマートがまねをすることが出来ない「ヒスピニックに特化した店舗作り」をしているので脅威ととらえていない。

地域密着の店作りで戦っているドラッグストア「ナバロ・ディスカウント・ファーマシー」

当店は、フロリダ州マイアミ地区を本拠地として十七店舗展開し、内十五店舗をマイアミ地区に集中出店している。

当地区はメキシコ、カリブ海からの移民であるヒスパニックが多く住み英語、スペイン語の二ヶ国語を話す住民が多く居住している。ウォルマートは流通業の多くの分野にわたるカテゴリーキラーで、ドラッグストア・調剤部門の売上高をとらえて見ても、全米一位のCVSを初めとしてウォルグリーン、ライトエイドなど専業ドラッグストアと競合して全米五位の売上高を達成しており(二〇〇〇年実績)大手・中小のドラッグストアを問わず脅威的な存在である。

この様な環境の中でナバロはマイアミ地区において他の大手ドラッグストアと互角以上に戦っている。要因と思われるものをいくつか上げると、当社の営業日は年中無休(クリスマス、感謝祭の二日間だけ休日)で、店舗の営業時間は月曜日から土曜日が午前八時三十分～午後九時迄、日曜日は午前十時～午後六時迄営業して、生き残りと一層の成長のために競合

企業と戦っている。

しかし、営業日数と長時間営業だけが好業績を支えているわけではない。顧客第一主義のサービスの実践が基本となっている。ちなみに、当社はモットーとして「お客様には、尊敬、賞賛、名誉、感謝、関心、好意、同意」という言葉を常に考え接する。これらを本当に感じながら仕事をしていればお客様は必ずついてくる」を掲げ実践している。

また、当社は「お客様が消費するものを販売する」という経営理念の下に、従来のドラッグストアの業態にこだわらない品揃えで顧客の利便性を提供している。

以上数十社訪問した中から二例を紹介したが、元気に戦っている中小流通業について共通して指摘できることは、ウォルマート等の大手競合先は平均的な顧客層をターゲットとしているのでこれと異なる当社独自の顧客層を対象とした店舗運営の実践を通して、地域特性に合わせた顧客が望んでいる商品中心の品揃えで高い愛顧を得ているといえる。



セルフチェックレジで精算

セルフチェックレジを体験

最近わが国の大手スーパー「マーチエット」で「セルフチェックレジ」の導入実験を開始する動きがみられる。

筆者はこのとき「セルフチェックレジ」を体験したので感想方々の仕組について簡単な体験を以下に記します。

「セルフチェックレジ」はキャッシュレジのことである。

清算の仕方はまず買い物を入れ

次に現金を挿入し、残金があればつり銭は自動的に出てきて清算完了となる。初めは戸惑いもあつたが慣れれば特に問題はないと思われる。但し、少量の買い物客向けに適したシステムで、現に大量買いの地元の顧客は有人のレジで列を作つて清算の順番待ちをしていた。

セルフチェックレジは四台のセルフフレジと一台のコントローラー(監視用)で構成されており、一人のオペレーターが監視と不慣れな人のオペレーション指導役を兼ねている。一人で四人分の清算業務をこなせるのでかなり経費削減効果がある様である。

(中小企業診断士 斎藤 守)

に備え付けられている台の上に置き(台が秤になっている)全体の重さをセルフフレジに記憶させ、次に各商品に貼られたバーコードをスキャナーで読ませて、台の上に置いて重量を量つていき、初めの重量と同じになるとセルフフレジは正しく入力されたと判断し清算が可能となる。

県内の中小企業動向 &トピックス・十一月

政府の〇四年度の経済見通しの基本見解によれば、輸出に支えられた企業部門の改善傾向が家計にも波及するとしている。ただ、来年度は大手銀行の不良債権処理を完了させる「集中調整期間」の最終年度に当たり、処理の加速で雇用に悪影響が出る恐れも否定できない。

加の兆しが見えてきたが、受注売り上げはやや増加感に乏しく、見通しは楽観を許さない。資金不足の累積が回復せず、年末を迎えるに苦しい状況となっている。

■機械金属製造 【船橋】
新車販売台数が落ち込んでいるのと、使用済み自動車流通が多様化していることにより、入庫台数が激減している。入ってくる車両の数が少ないと、中古部品販売も相当な陰りが出ている。

■鉄工 【千葉】
IT関連をはじめ全般に受注が伸びてきている。ただし、採算面は相変わらず厳しい状況を推移している。(企業内容により優劣が出始めている様)

■印刷 【千葉】
改善を伝えられるマクロの景気動向と、我々メンバー企業各社の動向と大きな温度差を感じられる。

見られず、これからも深刻な状況が続くものと思われる。

■自動車解体 【全県】
新車販売台数が落ち込んでいるのと、使用済み自動車流通が多様化していることにより、入庫台数が激減している。入ってくる車両の数が少ないと、中古部品販売も相当な陰りが出ている。

■小売 【館山】
十一月は雨が多く、歩行者の買い物客が少なかつた。どうしても車で大型店に行く人が多く見受けられた。

見られず、これからも深刻な状況が続くものと思われる。

■中古自動車販売 【全県】
直販を取り巻く情勢は極めて厳しい。年末商戦も空回りしている。

■小売 【東金】
冬物需要が弱い。また、空き店舗対策が問題だ。

■小売 【勝浦】
販売先のホテル、保養所とも売り上げは前年を上回っておりますが、これは旅行需要が増加したわけではなく、県外からの大口団体客が房総へ回ってきたのではないかと思われます。

見られず、これからも深刻な状況が続くものと思われる。

■建設業 【市原】
会員の官公庁からの受注は前月比が大幅減少したが、前年度比では増加した。

■建設業 【全県】
会員の官公庁からの受注は前月比が大幅減少したが、前年度比では増加した。

■貿易 【市原】
受注額は対前年比五十八割。今現在は倒産も発生もなく落ち着いている。

■貨物運送業 【全県】
高速料金の別納廃止の動きに問い合わせが多い。連合会としてはトラック協会と共同で関係の国會議員に要望書を提出した。

■貿易 【全県】
成田空港の利用客数は前年並みに回復したが、売上高と収益状況は対前年比、対前年比とも悪化している。

1月の放送スケジュール

企業未来!
チャレンジ!

テレビ東京(TX・12ch)
毎週土曜日
朝6:30~6:45

第2週 10日放送	【企業レポート】 多品種短納期で顧客満足追求 ~和風インテリア素材メーカーの機動力戦略~ ■ビジネスHOT情報■ ビジネスチャンスを拓く「医療・健康福祉」と「ロボット」2つの見本市
第3週 17日放送	【企業レポート】 多品種少量生産を得意技に ~大企業活用で伸びる照明器具メーカー~ ■ビジネスHOT情報■ 新創業融資制度について
第4週 24日放送	【企業レポート】 身近なシーズで起業 ~地域に根ざしたハーブ商品開発~ ■ビジネスHOT情報■ 確かな備えで明るい未来! 小規模企業共済制度
第5週 31日放送	【企業レポート】 IT導入は業務の徹底的な見直しから ~電機メーカーの本音顧客対応システム~ ■ビジネスHOT情報■ 中小企業創造活動促進法について

■融資対象者
中小企業者又は組合であつて、
一時的な資金を必要とするもの

■資金用途
運転資金

■融資限度額
中小企業者 一、二〇〇万円以内
組合 一、八〇〇万円以内
(組合転貸の場合は希望組合員
数×一、二〇〇万円)

■融資期間
六ヶ月以内
(一括償還の場合は五ヶ月以内)

■融資利率(固定)
年一・五%

■償還方法
割賦償還又は一括償還
保証人等

連帯保証人は原則として一人以上
(第三者保証人は不要)
上(第三者保証人は不要)
事全員

■保証協会保証
申込受付機関

千葉県に本店のある銀行・信用金庫・信用組合、商工中金

県の季節資金が通年資金に
「短期運転資金」融資のお知らせ

中央会の
共済事業のご案内

本会では、次の機関と提携しておられます。
各種共済事業を実施しております。
一度ご検討下さる様お願ひいたします。
ます。詳細は各機関へ。

★三井生命保険相互会社

△経営者・従業員のための総合

保障プラン△オーナーズプラン△

特定退職金共済△個人年金共済

・千葉統括営業部

TEL 043-225-0294

・船橋統括営業部

TEL 047-434-9075

・柏崎営業部

TEL 04-7164-6457

★三井住友海上火災保険(株)

▽労災上乗せ保険▽団体傷害保

険▽休業補償制度▽自動車保険▽

P.L.保険

TEL 043-225-2716

・千葉支店

・千葉北支店(船橋)
TEL 043-431-0801

★中小企業総合事業団

▽小規模企業共済▽中小企業倒

産防止共済
・共済相談室

TEL 03-3433-7171

TEL 043-225-2295

★詳細については左記へ

(財)二十一世紀職業財團千葉事務所
TEL 043-225-2295

パートタイム助成金のご案内

from the editor

★働きに応じた待遇のあり方が問われる時代になりましたが、パートタイム労働者につきましても、

トライム労働者につきましても、

います。

トタイム労働者につきましても、
一度ご検討下さる様お願ひいたします。
ます。詳細は各機関へ。

景気動向は、昨年底入れしたと

用管理が求められております。

★パートタイム助成金は、雇用管理面で一定の改善を図る中小企業事業主の皆様への助成制度で、本誌裏表紙掲載の措置を新たに実施する場合に、改善計画作成費に合わせ、措置ごとに一定額の助成が受けられます。

依然として厳しい状態が続いたま

ま、越年いたしました。

経営環境は、資金調達面を中心

に含みであり、中小企業を取り巻く

言われておりますが、全体的に弱

化が強く期待されております。
本誌が、中小企業や組合をはじめとした連携組織の方々との架橋となる情報誌として、これからも

多様な業種・業態で構成されて

いる中小企業は、経済再生の先導

役であり、豊かな地域社会実現の

担い手として重要な位置を占めて

いるだけに、今年こそはその活性

化が強く期待されております。

本誌が、中小企業や組合をはじめとした連携組織の方々との架橋となる情報誌として、これからも

誌面の充実に心がけて参ります。

昨年同様ご指導ご鞭撻をいただけ

ればと考えております。

また、業界や地域の情報もお持

ちしておりますので、調査企画部

までお寄せ下さい。

本年も宜しくお願いいたします。

編集後記